

# 統一後のドイツ

## ——ドイツ事情あるいは印象記——

細 谷 章 夫

今年（1991年）3月15日フランクフルトに向けて鹿児島を出発、4月10日戻りました。その間、約3週間ほど滞在した統一後のドイツについて、お話ししようと思います。もちろんわずか3週間で、ドイツの政治・経済・文化のようすがわかるわけではありませんが、旅行者の印象記との気持でお聞きいただければ……とっております。どうもこういうところはわからない、ということとはわからないというままにお話ししようと思います。御教示いただければ幸いです。

これはわからないということとは別のことになるかもしれませんが、ドイツ首相コール氏の評判がドイツ国内において、ひどく悪いのです。強引といってもいい仕方で統一を推し進め、とうとうドイツ統一を実現、みずから統一ドイツの初代の首相となった当時のコール首相の人氣は、すっかり影をひそめました。それは統一時の熱気がさめたこと、さめてみると種々の容易ならぬ問題があることに、直接国民が気づきはじめたこと、それと関連していると思います。より具体的には統一に対して、「増税なし」の公約をかかげておきながら、実質的な増税（1つは湾岸戦争のための増税分もあります）に踏み切ったことに対する不満もあります。旧西ドイツ国民には旧東ドイツのために、どうしてそこまでしなければならないのか、との気持があり、旧東ドイツ国民にはいっこうによくない旧東ドイツ経済に対する、いらだちと不安（家賃、電気など基本的な生活物価の値上りと雇用不安）が、不満としてコール首相にむけられるというわけです。今朝（5月11日）のBS朝8：00放映のドイツ放送ZDF「Heute」は1つの事件を報道していました。それは旧東ドイツのハレにコール首相が赴き、ハレにある化学工場（プラスチックなどの生産工場）再建のために、ボン政府が全力をつくして援助することを約束する演説をしたにもかかわらず、そのあとコール首相は沿道の群衆から卵を投げつけられました。それに対して首相も群衆の中に入りこむようなかたちでつかみかかるという場面を映し出していました。この出来事そのものは、ささいなことかもしれませんが、旧東ドイツ国民の不満の表明であるかもしれません。同時に旧東ドイツ再建のために努力しているのに、それをわかってもらえないことに対するコール首相の不満のあらわれでもあると思います。

もう1つコール首相が非難されている点があります。それは昨年（1990年）7月1日発効の経済統合の基本となった、西ドイツ・マルクと東ドイツ・マルクの交換比率に関してです。つまりこの交換比率が間違っていて、それが必要以上に旧東ドイツの経済、とりわけ東ドイツ企業を弱体化させたというのです。このことに関連しまして、ペール連邦銀行総裁の失言問題が

ありますが、これはのちに詳しく述べることにいたします。〔ペール氏はこの失言問題と関係はないとしながらも、辞任を決定。ペール氏の後任はシュレージンガー氏で8月2日に、現在副総裁である同氏が昇格就任することがすでに確定〕

そのようなわけで、コール首相の人気の衰えたことは当然コール首相のひきいる与党の不人気でもあります。ここで与党というのは御存知のように、コール首相が党首でもあるCDU（キリスト教民主同盟 Christlich-Demokratische Union）とCSU（キリスト教社会同盟 Christlich-Soziale Union）そしてFDP（ドイツ自由民主党 Freie Demokratische Partei Deutschlands）の三党による連立政権です。CSUは本来バイエルン州だけにある保守系政党で、CDUの姉妹政党として、実質的にはCDUと同じとみられています。もう亡くなくなりましたが、あの非常にアクの強いシュトラウス氏はここの党首でした。現在の党首はワイゲル氏で、連邦政府の大蔵大臣でもあります。FDPの党首はゲンシャー氏で、連邦政府の外務大臣としてずっと活躍しており、みなさんにも顔なじみだと思います。それに対して野党の第一党はSPD（ドイツ社会民主党 Sozialdemokratische Partei Deutschlands）で、よく日本に来られるシュミット氏がかつてその党首で、連邦政府の首相も経験いたしました。またシュミット氏以前に首相であったブランド氏もSPDに属し、現在その名誉党首ですが、なんでも口を出すというのでややうさがられているようです。現在の党首はフォーゲル氏で白髪の品のよさそうな人です。〔このフォーゲル党首は5月29日、4年の任期を終えて辞任、後任党首はエングホルム氏となる〕さてコール首相ひきいるCDUですが、コール氏人気の後退と共に、それが地方選挙にあらわれました。つい最近（4月21日）では、ラインラント・ファルツ州の地方選挙で、SPDが第一党になり、CDUは大きく敗退しました。ラインラント・ファルツ州というのはライン河畔のワインの産地で、私たち日本人にはライン下りで有名なローレライや都市コブレンツ、そして州都のマインツを含む地域です。SPDが勝利したとはいえ、過半数をとったわけではありませんから、SPD中心の連立政権が生れることになります。実はこれはCDUにとって1月20日に行われたヘッセン州の州議会選挙に続く2回目の敗北（ヘッセン州はSPDと緑の党が4年ぶりに政権を奪回）なのです。これはいかにコール首相およびCDUに対する国民の不満が強いのかという証明になります。〔このあと6月2日、ハンブルク特別市（州と同格）での市議会選挙でSPDは61議席（前回55）で過半数を獲得。CDUは44議席（前回49）に減少する。〕しかしコール首相が統一のために、なみなみなならぬ努力してきたこと、そして今なお旧東ドイツの経済力の回復のためにひきつづき大変な努力をしているのをみますと、どうも気の毒でなりません。旧東ドイツの復興に予想以上に金がかかりそうだと、それは見通しが甘いからだ、と非難することは容易ですが、このような事態はひどく予想しにくいもので、それはコール首相自身の責任とするには少々酷なのではないでしょうか。公約に反して増税しなければならない事態に直面した当事者こそ、気の毒としかいいようがありません。

さて現在コール首相の頭の中にある大きな問題の1つは、おそらく1992年末に完成を目指す

EC 市場統合、それと並んで進行している EC 通貨統合、そして政治統合でしょう。そして 2 番目には国内問題としての旧東ドイツの経済復興に違いありません。しかしこの 2 つの問題は少くともコール首相にとって 1 つの関連した問題といえます。御存知のように EC はフランス主導のもとに今日のような発展をとげたことは周知の事実です。しかし批評家の多くはいずれ現在すでに経済力の上で優位に立つドイツが、旧東ドイツの経済復興を成功させ、EC の中心になると予想しているのです。そしてまたコール首相の目ざすところもそのへんにあるとみて間違いないと思います。そのためにはなんとしても 2 番目の問題、つまり旧東ドイツの経済力を確実に回復させることが急務となってくるわけです。批評家はただ予想していればいいのですが、当事者としてのコール首相は旧東ドイツの経済復興が成功するなどと簡単にいえない、というのが実情でしょう。事実この問題が容易であるとは思えません。どうして容易でないのか、それにはそれなりの理由があります。

すでに旧東ドイツの経済復興に関する種々の予想や難点は早くから指摘されてきました。4 月 29 日付けの日本経済新聞によりますと、今年（1991 年）3 月末の旧東ドイツの失業者数は 808,389 人（失業率 9.2%）、それに事実上の失業予備軍である短時間労働者が 200 万人あまりと報じております。しかもこの失業者数は今後さらに増大する見込で、4 月 13 日に発表された経済諮問委員会の予測では、年末までには失業者数が 170 万人にのぼり、短時間労働者数 200 万人も、そのまま維持されるだろうとしています。この記事でも、また他の報道でも旧東ドイツの総労働人口はおよそ 800 万人と数えられていますから、ややあらっぽい言い方をしますと、短時間労働者を含めて、実質失業者数は勤労者全体の半分、つまり 2 人に 1 人は失業者になるというわけです。現在のマルク安もこういった事情を反映しています。ドイツは果して旧東ドイツ経済をたてなおすことに成功するか、といったことに対する不透明さが為替相場にあらわれているといえます。私はこのたびの旅行で、3 月初めにマルク建てのトラベラーズ・チェックを用意いたしました。そのとき 1 マルク 89 円でしたが、現在は約 80 円です。円はこれまで割合マルクと連動するかたちで為替が変動してきました。それでもたった 2 ヶ月で、これだけの差ができてしまったのです。これは先にふれましたペール連銀総裁の失言問題がきっかけで急落したのですが、基本的には旧東ドイツの経済が予想以上に悪いものであること、そのためにはボン政府が莫大な財政援助をしなければならないことにあります。さらにマルク安の原因の 1 つともいえるべきものがあります。それは新しい雇用を生み出すはずの、旧東ドイツ企業の西側資本による買収が、予想ほどには進んでいないことです。旧東ドイツの旧国営企業 8,000 社の民営化をすすめている「ドイツ信託庁（Treuhandanstalt）」も買収されたのは 1,261 社と報告しております。この「ドイツ信託庁」というのは、旧東ドイツ企業 8,000 社の資産を管理する世界最大の持ち株会社ということになっておりますが、実質的には市場経済体制ではやっていけそうにない企業を、整理するという役割を担っています。したがって、旧東ドイツ労働者にとりまして、大量の失業を生み出した元凶とみられてしまいました。ましてその総裁は恨みの対象でした。

そして今年（1991年）4月1日、不幸なことにローウェッダー総裁がデュッセルドルフの自宅で暗殺されるという事件が生じてしまいました。犯行声明が同氏宅近くで見つかっており、ドイツ赤軍派（RAF：Rote-Armee-Fraktion）といわれておりますが、まだ真相はわかっておりません。この犯行が赤軍派とすると、それはこのような雰囲気を利用してのことと考えられます。現在、同庁の理事であったブロイエル女史が昇格するかたちで総裁に就任いたしました。しかしこの人は大学で政治学をやり、ニューヨーク、ハンブルクなどで経済情報紙などに勤めたあと、CDUに入党、そして政界入りした人で、1978年～90年までニーダーザクセン州で経済相、蔵相をつとめはしましたが、実務経験のない人です。亡くなったローウェッダー総裁が鉄鋼大手のヘッシュ社の社長を経験した人であることを考えますと、全く会社を自分で動かした経験がありません。この点に問題があったわけです。しかしこの信託庁に新しく副総裁をもうけ、それにローウェッダー氏と同じヘッシュ社のブラームス副社長が就任することで解決されました。

このドイツ信託庁は昨年（1990年）10月に設立されました。昨年末に200～300社を買却した時点で、外国企業は2、3割関与している（信託庁報道部）といわれていたのですが、現在1,200社余りの企業買却のうち、90%以上が旧西ドイツ企業の買収によるもの、あとの10%のうちEC加盟国が半分の5%、他の外国企業による買収はわずか5%といわれております。EC加盟国ではフランス、スイス、そしてイギリスの企業が熱心だといわれています。日本企業はどうか。日本酸素が魔法ビンメーカーを買収した例がありますが、全般的に非常に消極的であるといわれております。統一時にベルリンに進出した日本企業は約60社、いまや駐在員の数減らしはじめている企業もあるということです。これは一体どうしたことでしょう。これら日本企業が大欧州のほぼ真中に位置する旧東ドイツ、東欧への拡大を中期的、あるいは長期的に展望するとき、その意味を十分理解していたに違いないのです。それにもかかわらず、それほど積極的でないのはなぜでしょうか。私には残念ながら詳しい事情はわかりません。しかしほぼ次の3点が十分に推測されるのです。（1）すでに有望な企業は西ドイツ企業によって買収されてしまったこと、その意味で日本企業は完全に出遅れてしまったこと。（2）すでに以前からいわれていることですが、旧東ドイツ企業を買収するには、あまりにもむずかしい諸要因が存在すること。（3）旧東ドイツ企業がソ連、東欧との取引をへらし（ソ連、東欧諸国の外貨不足による）、それによって企業業績が悪化し（東ドイツ市民自身も東ドイツ企業の製品を購入しなくなってしまった）、買収する企業メリットが減少したこと。さらに旧東ドイツの低賃金（1990年10月の旧東ドイツ地域の勤労者の平均月収は旧西ドイツのその4割であるといわれている）というメリットも、ここ数年のうちに旧西ドイツなみの水準になると予想され、その点のメリットも全くなくなってしまったこと。そんなことが日本企業が消極的になった理由と考えられるのです。この3点のうち、最初の2点、とりわけ（2）をより詳しく述べます。

まず（1）に関しましては、ドイツ信託庁にいささか責任があるかもしれません。旧東ドイ

ツ企業の経済実態を把握するのに時間がかかったこと、つまりどの企業を民営化し、どの企業を整理するのかの判断に手間どったこと、そこでは旧東ドイツ企業の事情に明るい旧西ドイツ企業が、その情報を得るのに有利な立場にあったことはいなめません。調査のために信託庁は経営に明るい旧西ドイツ企業出身者を多数雇ったといわれ、これが旧西ドイツ企業がうまみのある買収に成功した主な理由と考えられるのです。つまりドイツ信託庁に勤める経営のエキスパートである旧西ドイツ人と旧西ドイツ企業の旧西ドイツ人同志との間で、買収の交渉が多数おこなわれたといわれるからです。その成果が買収済み企業数1,261社のうち約90%以上の買収に旧西ドイツ企業が成功したこととして表われています。その点旧東ドイツ企業の実情にうとい、日本の企業は手をこまねいていたのではないかと想像されるのです。もし日本企業が旧西ドイツ企業と同等にわたりあうとするならば、かなりのリスクと出費が要求されたでしょうし、ある程度ドイツの実業界の実情に精通し、それなりの強力なパイプをもっていないかぎりむずかしいことでしょう。おそらくこの点において日本企業は十分ではなかったのでしょう。

次に（２）に関してですが、旧東ドイツ企業買収のむずかしい諸要因があることです。よくいわれているその諸要因とは、④旧東ドイツ不動産所有にからむ問題であり、⑤運輸・通信・道路などの経済基盤が不十分なこと、つまりインフラストラクチャーの遅れと行政処理の遅れの問題、⑥労使の関係、労働者の勤労意欲を含む労働者問題などです。④に関しましては単純化して申しあげますと、旧東ドイツには一貫して国有ないし私有だった不動産もありますが、旧東ドイツ政府に接収されたり、実質的な所有権を国に奪われたりしている不動産も多くあるわけです。ここにかつて企業の国有化にともなって私企業は実質的に国に奪われているわけですが、いまやその所有権はどうなるのかとの問題がでてきたわけです。また旧東ドイツに不動産をもちながらそれを放棄し、西ドイツに移住した人の所有権はどうなるのか、との問題もあります。これらの土地は旧東ドイツが勝手に他に貸している場合が多いというのが実情のようです。コール政権は1949年の東ドイツ建国以降、接収されたり、実質的に所有権を国に奪われた不動産、そして企業などを元の持主に返すことをきめました。そして返還を求める申請の提出期限はすでに締め切られました。これらはすべて証拠となる土地台帳をもとに、照合されなければなりません。なんと申請の総数は約100万件といわれ、調査、決定のための多大の費用がかかることは別としましても、所有権問題は事務的に今世紀中に最終決着をすることはありえないとさえいわれていることです。つまり買収する企業側にとって、そのような所有権問題を含めて買収しなければならぬことになります。もう1つあります。それは旧東ドイツ企業が環境行政に関して、全く配慮がなかったことに起因するのですが、とりわけ化学工場などの買収において、公害の責任まで下手をすると背負いこむ危険性があることです。一般に旧東ドイツ企業の老朽化した施設、過剰債務、人員過剰との悪条件に加えて、化学工場などの企業においてはさらに、公害の賠償責任まで引受けたのではたまらない、というのが実情です。もっとも過剰債務と老朽化施設の問題に関しましては、買収した企業には政府が33%の投資補助を与

え、かつ過剰債務を引き取らなくていいような手段がとられているとのことです。しかし公害は困った問題です。旧東ドイツ政府が少しも公害対策に注意を払っていなかった話として、次のようなことが伝えられています。かつて日本企業がホテルやプラント建設などを請負ったさいに、日本や西側では常識になっている水質浄化装置などは、生産向上になんの関係もないものとして、注文されなかったというのです。公害のもっとも有名な例は、チェコスロバキア国境近くにあるエルツ山脈のウラン鉱山です。放射能やカドミウムを含んだ汚水を数十年にわたって流しつづけ、そのためこの地域一帯の地下水汚染の回復、土壌の改善など、今後の環境整備に数年かかり、しかもその資金は一説には100億マルク（1マルク＝80円として8,000億円）必要だといわれています。そのような問題をもった化学工業をはじめとする企業を買収したら、その賠償責任まで背負ってしまうとの問題があります。⑥のインフラの未整備と行政の遅れが次にあげられます。インフラの遅れは私ども外国人からみても明かです。たとえば鉄道の例を挙げましょう。ベルリン滞在中に特急列車でドレスデンそしてライプチヒにいました。いずれも旧東ベルリン地区にある、ベルリン・リヒテンベルクが発発駅でした。いま日記をみますとドレスデンには往きに約3時間、帰りに2時間30分かかっており、ライプチヒにも往きは3時間、帰りはこれが記録にないのですが、2時間30分ぐらいだったと思います。いずれも2時間半～3時間というところです。ベルリン（リヒテンベルク）からドレスデンまで189km、ライプチヒまでは182km（トーマス・クックによる）としますと、これらの特急列車の時速は61～76kmの間ということになります。それに対して旧西ドイツの特急はおおまかにいいますと、時速120kmとして計算するとほぼあたります。東京―博多間約1,000kmとして所要時間が約6時間としますと新幹線の時速は160～170kmということになります。それほど早くないにしても、旧西ドイツ地域の列車は旧東ドイツに比べて、やく2倍近く早いことになります。もっとも西ドイツは現在もっと速い列車すなわち時速250kmを考えていて、私はその実験車を車窓からみてきました。そのことはのちにお話しします。そんなわけで、旧東ドイツに入りますと暖房のために燃やす石炭のにおいととも、昔にひきこまれたような気になります。旧東ドイツ企業を買収する企業にとって、インフラ未整備はなにかにつけて時間がかかることを意味しますから、それは当然コスト・アップ要因でもあるわけです。行政の遅れは次の◎との関連で申しあげます。◎は労働者問題です。行政の遅れも広い意味でここに入ります。それは公務員の勤労意欲にかかわり、◎の問題も基本的には一般労働者の勤労意欲の問題だからです。公務員の場合、すでに西側から東へ数千人の公務員が行政改革のため、移住していることです。公務員の取りあつかいに関しましては、ボン政府はきびしく、国家公務員は一般労働者とはちがって、すべて暫定雇用の状態にあり、高級官僚はすべて厳密な人物調査を経たのちに、正式採用する方針です。これはそれとはやや問題が異なりますが、ホーネッカー元議長（共産党の書記長でもありました）に対しても、昨年（1990年）の12月、ベルリン市の司法当局は西独への逃亡者に対して、射殺命令を下したとの容疑で、すでに逮捕状を出していました。当時ホーネッカー氏は

病気ということで、ポツダム近郊のソ連軍病院にいたのですが、今年（1991年）3月13日、病気が急激に悪化したとの理由で、モスクワへ移送されたとソ連大使館が発表しました。ドイツ政府はただちに14日逮捕状が出されているにもかかわらず、身柄をソ連に移したのは、独ソ協定と国際法に違反していると、ソ連側に抗議しました。そんなわけで、多くの旧党員官僚はすでに別の職をさがしているといわれますが、問題は大学です。たとえば旧東ベルリンの名門、フンボルト大学は教授、講師の人物審査をめぐり、現在行政上の管理権をもつベルリン市当局と学生・教授が対立しています。学生が巻き込まれたのは、もし自分の担当教授が失格ともなれば、ドイツの制度上その学生の卒業資格そのものがあやしくなるとの事情があります。学生が市と対立する原因がそこにあるのです。一方西側には、かつて党のイデオロギー宣伝に熱中し、あまり学問的業績のない教員を排除し、西側ではだぶつき気味の教員候補者を送りこみたいとの気持があるといわれています。一般労働者の場合にはやはり勤労意欲が問題でしょう。旧東ドイツ人の低賃金は現在のところ依然残っていますが、すでに述べましたように低賃金のメリットはなくなる方向に歩み出しています。私は正直のところ、西ドイツ人の勤労意欲についてすら十分わかっていないのです。フランス、イタリアなどの西ヨーロッパの人に比べれば、よく働くのでしょうけれども、ひと昔前の勤勉なドイツ人のイメージとは異なるものであることは間違いなさそうです。休暇をたっぷりとりまわすし、休暇が終わると次の休暇のプランをねっているということも確かなことです。よくいわれることですが西ヨーロッパでは、労働者は成熟期に入ったといわれます。多少の経済的ダウンは覚悟しても、人生を楽しもうという意識が濃厚です。その点働きバチの健在な日本はまだ労働者の意識は青年期といえます。もう9年前になりますが、私がミュンスターに留学しているとき、同じアパートに住む女性に食事に招待されました。その折アメリカのかの有名なコンピュータ会社IBMの悪口をいっておりました。その女性は銀行員で、私たちが帰国するときにはすでにルクセンブルクの支店に移ってしまいましたが、その人が「IBMはなんの略称か知っている？」ときくのです。彼女によるとIBMとはImmer Bis Mitternachtということでした。「いつも真夜中まで働く会社」との意味でしょう。これはひょっとすると、ドイツ人の間で流布しているジョークなのかもしれません。そのような西ドイツ人の観点からみて、旧東ドイツ人の勤労意欲はどういうものなのでしょう。私は全くこれに答えられません。まして買収しようとしている外国企業にとって、これは最大の問題点でしょう。長い間競争原理が全く機能していない社会に住んでいた人にとって、労働とはノルマを意味するのかもしれません。まして、いいわるいは別として、会社の倒産することを知らない人たちの中から、会社を自分のいわば運命共同体と考える人はでてこないでしょう。これはエコノミストの見解ですが、おそらく西側企業が旧東ドイツに進出するとしても、それは撤退をも考慮に入れた進出であって、いきなり大工場や大きな支店を設置するといった類のものではないこと、小出しに進出していくといった形式のものになるだろうと予想しています。これは大量の雇用を期待している旧東ドイツの人々の期待とは、およそほど遠いもので

す。

「世界週報」の最新号（5月21日号）に「旧東独経済に明るい展望が開けている」（日本企業はなぜ進出をためらうのか）という標題で、ペーター・シュテプナーという人（ドイツの「ノイエ・ツァイト」紙の経済部長、旧西ドイツの有力紙「フランクフルター・アルゲマイネ」によって買収され、現在は東独地域の新聞）が日本人向けに書いている論文があります。主旨は標題からも明らかなように、旧東ドイツが最高の投資先ではないにしても、中・長期的には日本企業に大きな利益をもたらすに違いないこと、それなのに日本企業はなぜ積極的に投資しないのか、ということにあります。そしてすでに述べられている旧東ドイツの企業買収を阻害している要因に対して、ボン政府が種々の援助をしていること、また旧東ドイツには比較的優秀な労働者が多数存在することを根拠に、阻害要因は排除されている、あるいは少なくとも排除されつつあるとの論調で述べられているのです。残念ながら私にはそれらのことを確認するだけの情報をもっておりません。ここではシュテプナー氏の主張している2、3の点を、いわば受け売りのように要約しておきましょう。④で申しあげました不動産所有権問題に関しまして、今年3月に成立した投資障害排除のための法律（私はまだこの内容を知りません）により「雇用の場を作り出す投資に対しては、後の法的なトラブルを心配することなく、不動産が取得できることが保証された」というのです。もちろん原則として旧東ドイツ時代に接収された資産はすべて返却されるのですが、「この場合は補償だけでよい」ということなのです。⑤のインフラ未整備に関しましては、ボン政府が膨大な公共投資を決定したこと、今年のドイツ政府予算のうち1,360億マルク（1マルク＝80円として10兆8,800億円）が旧東ドイツで支出され、このうち550億マルク（4兆4,000億円）がインフラ整備のためのもの、したがって、インフラが急速に改善される、というのです。しかもその新規のインフラ整備には当然最新の技術が使用されるはずだから、例えば電気通信の分野などでは、逆に世界で最高水準に達するとの予想もできるのだとしているのです。⑥の労働者の問題に関しまして、40年間の社会主義は確かに人々の頭の中に残っているとはしながらも、他方新しい考え方が出てきていること、3月に始まった失業に抗議するデモも、すぐ参加者急減になったことをその1つの根拠としてあげています。そして旧東ドイツ市民の間に「経済改革には時間が必要で、復興には膨大な西側のコスト負担という犠牲も欠かせないとの認識も深まってきた」というのです。さらに旧東ドイツ企業は日本にやや似ていて、社員家族用の幼稚園、スポーツ保養施設などの社員厚生施設をもっていること、西独マルクの導入によって人々は働けば報われることを実感しつつあること、加えて旧東ドイツ企業の幹部クラスの30万人がロシア語を話せ、東欧での商売の経験が豊富であることは、今後の東欧の発展を考えれば大きなメリットというわけです。そのように考えれば短期的には問題があるにしても、中・長期的に旧東ドイツ企業はお買得ですよ、というのがシュテプナー氏の主張なのです。しかしすでに述べましたが、すでに日本の企業はすっかり買収の熱気がさめてしまっています。それは旧西ドイツ企業だけがもういいところをもっていつてしまっ



たらしいこと、それはドイツ信託庁の構造そのものに問題があったということは、すでに申しあげておきました。

ここで最初に触れました「ペール連銀総裁の失言問題」に話を移します。ドイツ政府が増税法案を閣議決定したのは今年（1991）の3月8日です。それは旧東ドイツ再建費用の資金捻出ばかりでなく、湾岸戦争の財政負担をも含むものです。その法案は所得税、法人税そして石油税の引上げを骨子とするもので、その増収規模は今年度で約180億マルク（1マルク＝80円で1兆4,400億円）です。ワイゲル蔵相が1949年の西独成立以来、最も困難な年であることを表明したのが3月25日付の新聞、さらに訪米中にワイゲル蔵相は旧東ドイツの経済が両ドイツ統合前に予想していた以上に悪いものだった、と述べたのが3月26日のことです。これは増税のいいわけだったのか、それとも正直なところなのか、意見のわかれるところです。ペールの失言問題は時間的には増税法案の閣議決定とワイゲル蔵相のこれら諸発言の間に起こりました。3月19日ドイツ連邦銀行総裁ペール氏はブリュッセルで開かれた欧州議会委員会で発言、東西両ドイツの経済・通貨統合は準備不足に加えて、マルクの交換比率が間違っていたため失敗に終わった、と述べたことになっております。このことに関しましてはさいわいなことに、沢井渉氏の「ドイツ通貨統合は失敗だった」か？——ペール連銀総裁発言の真意を探る——という詳しい「報告」（世界週報1991年4月23日号）があります。微妙で重要な発言ですので、以下この「報告」を中心に述べさせていただきます。沢井氏によると、ペール連銀総裁の「通貨統合失敗」発言はややミスリーディングな形で報じられた感がある、というのです。というのはもともとペール総裁の発言の主旨は、現在政府間交渉が進行中の欧州経済・通貨同盟構想について、「単一通貨導入を急ぐべきではない」ということを警告する意味で、ドイツ通貨統合の例がひき合いに出されたからです。しかも同総裁はわざわざ「ドイツ政府の（通貨統合の）決定を批判しているわけではない」と断りつつも、ドイツ通貨統合に特別の準備もなかったこと、あえてつけ加えるならば1対1の交換比率は間違いだったこと、結果はご承知のとおり破滅的だった、と述べ、欧州通貨に関してはこの誤りをくり返さないよう、そのためには時間をかけること、単一通貨導入のために単一通貨と欧州各国の通貨の交換比率を固定化する方向の努力を呼んでいるのです。しかしそれにもかかわらず、「ドイツ通貨統合の結果は破滅的だった」との発言部分がひとり歩きをしてしまい、それは「通貨統合の大失敗」とのイメージができて、あたかも政府批判のような印象を与えてしまったとの意味で、沢井氏はミスリーディングだということです。そしてこの発言をきっかけにして、マルクが急落したことはすでに申しあげました。

沢井氏の報告は現在進行中の欧州単一通貨に対するペール氏の慎重論はごく当然の発言とみていることです。つまり連銀首脳として常識的発言だったということです。その裏にはコール首相が東西ドイツ・マルクの交換比率を1対1にしたことに関して、はっきり述べているわけではありませんが、疑問視している論調なのです。もう少し沢井氏の報告の内容をみてみましょう。

沢井氏によると「ドイツ通貨同盟」は昨年（1990）1月にSPDのマテウスマイヤ女史（連邦

議会議員)が週刊紙「ツァイト」に論文を寄せたのがはじめて、そこではマルクの交換比率に関してだけ申しますと女史は5対1(東ドイツマルク5に対して西ドイツマルク1)を提唱、しかしこの構想には連銀のみならず、コール連立与党も反対、というのは当時交換比率は非公式には14対1、これは多少投機的な要素があるとしても、10対1が適正レートとみられていたからです。ですから5対1の交換比率はあまりにも無謀な交換比率とうつつたわけです。他方東ドイツが経済的に独り立ちするまで、通貨統合は不可能との雰囲気があったものの、交換レートを固定化する方向ではほぼ一致、しかしそののち、東ドイツでは改革が全く進まず、失望した市民が西ドイツへ大量移住する問題などが発生、東ドイツは事実上崩壊との状況の下でコール首相は1990年2月に「ドイツ通貨同盟」の早急な実現を判断したのだということです。そして同首相はソ連の当時のゴルバチョフ書記長(現大統領)から「ドイツ統一」の同意を得、通貨同盟を含めた経済統合をドイツ統一の早道と考えたのだといいます。そして沢井氏は「ここまではコール首相の実行力は高く評価されるだろう」と述べています。問題はここあとなのです。ドイツ統一を早め、初代首相に就任することを意図に、その一ヶ月後にひかえた東ドイツ初の選挙のため、有利な交換レートを約束、それが「預金の原則1対1交換」発言だったということです。そして予想どおりコール首相は選挙で勝利したわけです。その交換レートが東ドイツ市民には有利に働き、東ドイツ企業には極めて不利に働いたと沢井氏がいうとき、それは次のことを意味します。東西両ドイツ政府が5月20日に合意、7月1日実施されたマルク交換の比率はほぼ次のとおりです。①預金について、15歳~59歳までの市民は4,000マルクまで、60歳以上は6,000マルクまで、14歳以下は2,000マルクまで1対1。それを超える預金は2対1。②貸金と年金は1対1、③企業債務は2対1などです。①②は市民に有利に、②の貸金と③は企業に明らかに不利に働きます。そこで沢井氏はペール総裁の指摘するように、1対1ないし2対1の交換比率は間違ったレートだったということです。そして「東独の市民にとって預金の目減りが少なく好都合だが、企業はたまったものではない。」と沢井氏は結論づけるのです。

以上ややながながと沢井氏の報告と内容を要約しつつ引かせてもらいました。それは沢井氏の報告が現在のドイツ事情を实によく浮き彫りにしてくれていることが1つ、しかし私は沢井氏のこの結論の部分にかならずしも賛成でないことを表明したかったからです。

誤解を避けるために、あらかじめ次のことを申し上げます。ペール総裁の単一通貨に対しての慎重論には十分耳をかたむけるべきだと思います。事態が変りました。東西ドイツの統合、湾岸戦争後の処理問題、いずれも予測しえない大事件がありました。これらをみすえたうえで、ヨーロッパ通貨問題はとりあげられるべきだと思います。それに対して東西ドイツ統合問題は全く事情が異なります。沢井氏も指摘されていますように東ドイツはお手上げの状態だったのです。西ドイツへの大量の移民が発生したのです。急激でしかも大量の移民は西ドイツにとっても困る問題です。まず東ドイツ市民に対して、東ドイツに住むことに希望があることを示す必要があったと思います。「預金の原則1対1交換」はそのような意味あいをもつ発言であった

と考えられます。コール首相にも、年金・預金・賃金の安全を第一とすること、つまり市民の経済的安定をとるか、旧東ドイツの効率の悪い旧態依然とした企業をとるかの選択があったと思います。そして前者をとりました。それを沢井氏の考えているように全く選挙目あてのもののみ、私には受けとれないのです。トラバントに代表される旧東ドイツの製品が西側経済圏で売れるとはとうてい思えません。そしてまた旧東ドイツは西側経済圏で生きる道をさがす以外にないのです。これは1つの厳粛な事実です。西側でも売れる製品をつくらなくてはなりません。このようなときに、ペール氏（あるいは沢井氏）が考える適正な交換比率（それは5対1になるのかどうか知りませんが）によって、ある一部の企業が救われたとしても、それによって期待されるものはそう多いとは思えません。私はむしろ次のように考えたいのです。旧東ドイツの人々にとって酷ないい方になりますが、いまこそ意識変革のいいチャンスだと思えるのです。統制経済から市場経済への移行ということは、競争原理の導入との言葉だけでは十分に理解されたとはいえません。40年以上にわたって国家を中心とし、すべて国家に依存していた意識を変えなくてはならないでしょう。それには企業も倒産することもありうるのだということをも身近に感じる必要があります。お気の毒ですが、旧東ドイツの人々にとっていまはそのような状況を体験する、実にいいチャンスだと私はみたいのです。日本の戦後にも類似した体験があったと私はみます。戦争そのものによって、工場は破壊されました。財閥の解体があり、戦犯があり、地方では農地開放があり、それらによってはじめて旧体制は壊滅しました。そして民主主義思想の流行と共に、そこには人々の意識変革があったと私はみるのです。コール首相の真価が問われるのはまさしくこれからだと思います。旧東ドイツの経済復興のため、どこまで一生懸命に、かつ辛抱よくやるかにかかっていると思います。公約を破ってまでの増税は、そのためにどうしても必要な措置だったといえるでしょう。計画をじっくり立てて、長期的展望にもとづいた政策など、とてもできる状態ではないと思われます。とにかく再建に役立つと思われる政策を、場当りのといわれようともどしどし実行していく以外ないと思います。その意味でこの時期に、コール首相のような機をみるに敏で、しかも猪突猛進的な政治家をもったのは、ドイツにとってラッキーなことだと私は思っているのです。みなさんのお考えもおきかせ下さい。

旧東ドイツに関してのみ、おしゃべりをしすぎたようです。旧西ドイツ地域に関して、二、三申しあげます。まず物価に関して。しかしあまりにも短い滞在で十分に調べられたわけではありません。印象を申しあげます。かつて9年前、ドイツに1年間滞在したときと比較いたしますと、物価がすべてについて高くなったとの印象をもちます。過去の経験（とくに第一次世界大戦後）からドイツ人はインフレに対して敏感ですから、この値上りは異常です。それもここ数年の間のことらしいのです。これはおそらく好況と旧東ドイツ及び東欧諸国からのドイツ人の流入の反映なのでしょう。フライブルクに滞在中の方におききしたのですが、ここ2～3年で家賃は2倍、学生は下宿さがしに苦労しているとのことでした。物価も少しよく観察しま

すと、人手のかかったもの、たとえばレストラン、ホテルなどの値段は約2倍の高さになっているとっていいと思います。しかしスーパーのものが2倍になったとの印象はないのです。今回スーパーやデパートをできるだけのぞき、またこまごまと買物をしました。ヘルティ、カウフホーフ、カウフハレ、ツェー・ウント・アー、カイザース、カールシュタット、アルディ、ウルリッヒ（これはベルリンのみか？）などドイツではお馴染みの店をみてあるきましたが、留学のときの領収書がなく、比較できませんでした。したがって印象で申しますと、たとえばビールですが、レストランで飲みますと0.3ℓが2.9マルク（約230円）ほど、以前は0.5ℓで2.5マルクだったと思います。約2倍です。以前はビールといえばレストランでは0.5ℓ入りのグラスでもってきたのですが、近頃は0.3ℓのほうをもってくるのが多くなったような気がします。しかし安くものが買えるスーパーのアルディなどでは、0.5ℓのビンのビールは私の留学のときと同じように、1マルク未満で購入できるのです。カンビール（0.3ℓ）も以前と同じく0.6マルクでコーラと同じ値段です。ですからスーパー、とくにアルディなどでは飲みもの（ビール、コーラ、牛乳など）は以前に比較して値上りしているとの印象はないのです。ワインは1ビン（0.7ℓ）につき1マルクほど値上りした感じです。ラインヘッセンあるいはモーゼルの白ワイン（QbA）で4～5マルク（以前は3マルク程度）、フランケンのワイン（QbA からカビネットクラス）11～16マルクと1～2マルク値上りしている感じです。フランスの赤ワイン、ターフェルのクラスなら、もちろん2～3マルクであります。フランス・ワインは10マルク以上出さないと、満足しないでしょう。4～5マルク出せばイタリア・ワインの上等をみつけることができ、これのほうがお徳用です。これはもちろんスーパーの値段で、ワイン専門店では10～30マルク中心のお買い得の銘柄のものを売りつけようとしています。いいものには限りがありません。私自身はこのスーパーの5マルク程度のイタリアの赤ワイン、4マルク程度のドイツの白ワインで十分楽しめました。日本に比べ、やっぱり安いので毎晩1本空けました。物価一般でもうしますと、値段のバラツキが目立ちます。ミュンヘンでも、フランクフルトでも、そしてベルリンでも一般に街の中心部は高く、はずれると安くなります。そして9年前とさして変わらないのです。スーパーにもそのようなバラツキがあります。1つの例としてケーキをあげますと、街の中心と郊外とでは倍ちがいます。街の中心は好況で、高くしても売れるから高いのではないかと、思うほどで、以前にはこれほどの差はなかったと思います。15年ほど前と比べますと、ドイツのケーキは一般によくくなりました。ケーキ専門の店とパン屋さんのケーキは、どうしても後者がまずいと印象があるのですが、近頃よくなってきている感じです。ただしレストランの料理は相変わらずといったところです。以前ある人に「ドイツ料理をおいしく食べられるなら、どこへ行っても大丈夫だ」とからかわれましたが、私もだんだんその人の意見に近くなりました。ハム・ソーセージ、パンそしてビールにワインなどいいものをつくるのに、料理となると努力がたりないような気がします。もちろんこれは一流のレストランの話ではなく、ふつうの市民がときどき食べにいく、ごくあたりまえの店のレベルでの話です。救いはイ

タリアの簡易レストランが大都市、それも駅の近くにあり、比較的味がよく、値段も手ごろということです。すでに出来上がったものを出すのですが、リガトニなど粉チーズをかけ、オーブンであたためて出してくれます。その意味でイタリアの料理人はレストラン部門では完全にドイツに定着しました。外国人労働者といえば、以前職がなく深夜まで駅にたむろしていたトルコ人などが、すっかり姿を消しました。これも好況の影響でしょうか。

また旧西ドイツは建築ブームの感があります。以前には考えられないことで、あちこち建築現場に突きあたります。日本の大都市並みになりました。それも以前は内装だけで、外側の古い形式は残されるのが常でしたが、いまやすっかりとり壊され、モダンなガラス張りが多くみられるようになりました。ミュンヘンの目抜き通り、カールス・プラッツからマリーエン・プラッツの間（ノイハウザー通りとカウフィンガー通り）はモダンな建物がふえてきています。建築に対する新しい意識がでてきたのかもしれません。もちろんドイツでもフランクフルト（旧市街地は別ですが）、ハンブルグはすでに以前からそのような意識のもとにつくられていました。

ドイツは明らかに鉄道に力を入れはじめました。ICE（Inter City Express）の実験車を車窓からみた話をいたしました。このICE車による、6路線のICE網が考えられています。それは時速200kmの鉄道網です。その花形が第6号線で、そのICEはハンブルクからハノーヴァー、カッセル、フランクフルト、マンハイム、シュトゥットガルトそしてアウグスブルクを経てミュンヘンに至る路線で、時速250kmで今年（1991）6月2日から営業開始です。イタリアもドイツに劣らず高速化を目指し、フランスでは有名なTGV（高速新幹線）が営業運転で、すでに平均時速300kmの実績をあげていて、この同じTGVは試験走行では515kmを記録しているそうです。これからみますとドイツはフランスに遅れをとっていることになりますが、日本の新幹線は明らかにこれらヨーロッパ勢からみますと、遅れてしまいました。しかし私の手元にあるトーマス・クック（1990年11月号）ではパリ——リヨン間、512kmをTGVは2時間で走行しており、時速256kmになります。ドイツのICEは機関車の車体の横っ腹に、大きくICEと書かれておりましたが、チラりとみたところでは、座席はコンパートメント方式ではなく、日本の新幹線方式でした。以前ヨーロッパの列車といえば、コンパートメント方式で、これがヨーロッパらしく私の好きな点の1つでしたが、だんだんこの型はなくなっていくようです。駅の構内も以前に比べ、売店がきれいに模様替えされました。ミュンヘンそしてシュトゥットガルト中央駅の構内でそれを見てきました。

さらにベルリンで見てきた2つの出来事をお話しするつもりでした。1つは盗品（あるいは横流し品）と思われるソ連将校のカバン（DDR将校のカバンだといっておりましたが、カバン内部にはロシア文字がみえます）を手に入れたこと、もう1つはHütchenspiel（「小帽子遊び」とでも訳しますか）という街頭賭博のことです。こんな賭博が街のまん中に表われてきたこと自体（もちろんすぐ姿を消します）、混乱期の1つの現象かもしれません。残念ながら時間があ

ません。しかし最後にドイツの首都としてのベルリンについて申し上げます。国家条約では首都をベルリンと決めておりますが、しかし今のところボンかベルリンか論争中で、決定されているわけではありません。ボンは15年前、わずか数時間立寄っただけで、小さな都市という印象しかありません。しかしベルリンは広大な土地がひらけていて、その道路網といい、これからの国際都市にふさわしいところだということはいえそうです。パリのように街の中央を大きな川が流れているという美しさには欠けるかもしれませんが、ティーア・ガルテンという広大な緑の自然公園がほぼ中央にあり、大都市の風格があります。そしてまだまだ未開発の土地が、とくに旧東ベルリン地区にはあるのです。その意味で、古い建物が建ちならび（これがパリの魅力ではありますが）、もはや改造の余地がありません、いわば老成した都市との印象をもつパリと比較しますと、青年期の、いや少年期をむかえた都市で、将来の可能性をこれほどひめた都市はないでしょう。〔6月21日、首都をベルリンに移転することが決定。しかし早急にこれを行うのではなく、移転計画を考えるグループをまずつくることを、ワイゲル蔵相は提案〕

長い時間、どうも有難うございました。

これは5月11日の帰国報告をもとに書かれたものです。それを原稿にしていく過程で、種々の変化があり、仕方なく〔 〕でそれを補足いたしました。また、今回のドイツ研修は県の研究補助により実施されました。県当局並びに大学当局に心から感謝いたします。

### 〔参考文献〕

- ドイツ通貨統合——成功を約束された「壮大な実験」  
塚崎公義 世界週報（1990年7月31日号）
- 本格的な大量失業時代が迫っている  
梅本逸郎 世界週報（1991年2月5日号）
- 「ドイツ通貨統合は失敗だった」か？  
（ペール連銀総裁発言の真意を探る）  
沢井 渉 世界週報（1991年4月23日号）
- 旧東独経済に明るい展望が開けている  
（日本企業はなぜ進出をためらうのか）  
ペーター・シュテプナー 世界週報（1991年5月21日号）
- EC加盟国間の協調関係に変化  
田中友義 世界週報（1991年5月28日号）
- 仲井斌著「ドイツが一つになる」（日本放送出版協会）
- 辻通男著「統一ドイツの読み方」（新潮社）
- 秋野豊著「欧州新地図を読む」（時事通信社）